

J. M.ケインズとマクロ経済学の誕生 —経済学史教育—

森田 英樹

(2020年12月7日受理)

J .M.Keynes and Origin of Macro Economics

Hideki Morita

The objects of this paper are to suggest a necessity of construction of economics education for teachers training courses. In the current law , the teachers'licenses of politics and economics in high school and social studies in junior high school obtain to study only one course on economics. To training high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on J. M.Keynes and Origin of Macro Economics.

Key words : J .M.Keynes, Macro Economics, Economics History

0. はじめに

本稿は、筆者による教員養成のための「経済学」（教育）の一連の著作の一環である。前年度刊行の号に所収された論稿から、経済学史教育についての検討を開始した。前稿においても言及したように、現在の高等学校の「政治・経済」の教科書においては、2 頁から 4 頁が経済学史に割かれている。そして、以前は 3 人、10 年程度前からは新たに一人が加わり、4 人が必ず登場する。具体的には、A.スミス、K. マルクス、J.M.ケインズ、そして、M.フリードマンである。それに対して、学部から経済学一筋で教育を受けてきた筆者としては、現在の経済学の形成過程を斟酌すると 1870 年代の「限界革命」についてとその中心人物たちも全教科書で取り上げるべきではないかと主張した。上記の 4 人のうち、スミスとマルクスは「限界革命」以前の人物であり、労働価値説に基づいて理論が構築されている。そのため、「限界」の概念に基づく、現在の経済理論とは、ある意味、断絶している。それに対して、第 3 番目の人物であるケインズは、限界革命以降に経済学の世界に登場した人物であり、今日の経済理論に直接関与している人物である。まず、この点を教育するサイドは意識する必要がある。ケインズその人はもちろん、後述していくように、ケインズが打ち立てた理論

に基づいて 20 世紀中葉の時代を席卷した「ケインズ派」のマクロ経済理論も、今日のアメリカを中心とした経済理論の世界（学会）においては、もう「経済学史」の世界に追いやられている状況であるが、その現在においても、特に不況の時代においては、ケインズ派の理論の正当性・妥当性が叫ばれることが多い。

ケインズは、経済学の世界においては、あまりにも巨人であるために、経済史が専門の筆者が教員養成系の教育学部にて行っている教員養成のための「経済学」（教育）の中においても、とても 1 回では伝えきれない分量である。よって、『学校教育実践学研究』に実質、連載の形で投稿されている筆者の論稿の中で、ケインズについては、2 ないしは 3 回に分けて取り上げていくこととする。経済学史は、理論史・思想史だけではなく、その学者・理論が登場した歴史背景とも深く連動して分析していく必要がある。そのため、まず、第一弾として、ケインズの理論・思想が従来の経済理論とどのような点で異なったか故に「ケインズ革命」とも呼ばれたのかという点に視点を置いて解説していく。そして、次稿以降、ケインズ理論の基本的枠組みについて、特に、以前、本雑誌に掲載した「GDP・国民所得の三面等価」と絡めて取り上げていくこととする。そして、最後に、歴史の流れとともに、次に登場する M.フリードマンらの

理論・主張と対比していくこととする。

1. ケインズ登場以前の「経済学」

1-1. 重商主義から古典派へ

経済学の歴史を見るに際して、どこまで歴史をさかのぼる必要があるのかということを考えると今日の経済学、特に基本となるミクロ経済学に直接つながる源流・起点から始めることとなる。その原点が、1776年に刊行されたA・スミスによる「諸国民の富」（「国富論」）である。ここから、経済学史上、最も「粗い」分類で「古典派」という学派が誕生する。ただ、経済理論としては、ここがスタート地点と言えるが、経済思想としては、前段階がある。そこで、スミスがなぜ、「諸国民の富」（「国富論」）に記したような主張を行ったのかを知るためにも、最初に、スミス以前・経済学以前の経済学史・思想史について、ごく簡潔に分析する。

学問、特に社会科学の場合は、その時々々の社会情勢を科学的に分析し、そこに流れる法則性を解明していくことが学問としての存在意義である。よって、ある学問なり、理論・主張が現れるということは、その時代がそのような時代であったということでもある。経済学は、市場を介してのモノ・カネ・ヒトの移動を分析の主対象としている。よって、経済学なり、経済思想が登場する背景としては、その時代が、市場経済社会として動き出していたということでもある。今日の市場経済社会・グローバル経済化の原点は、西欧発の大航海時代である。スペイン・ポルトガルによる東西インド（航路）の「発見」により、西欧社会は、自給自足に近かった農業社会から、商業社会へと転換していくのであった。そして、時代は、中世から近世・近代への過渡期である絶対王政の時代を迎えた。その絶対王政体制の経済政策が「重商主義」であった。

重商主義政策を支える経済思想（理論）は、交易・貿易による「差額」理論であった。国家の富は、当初は、金銀などの貴金属、その後、市場経済の発展とともに貨幣の蓄積と認識されていた。その思想のバックボーンは、富の源泉は「流通過程」のみであるというものであった。そのために、T・マン（1571-1641）を代表に「差額貿易論」が開かれ、低コストで製造し、高価格で販売するという経済政策が国家として執られた。そのため、

自由貿易ではなく、「初期独占」と言われるように、国家は、産業ごとに株仲間のような組織を形成させ、そこに、独占権を与え、輸出量の統制をはかり、高価格販売を維持しようとしたのであった。他方、国内では、低賃金状態にするために、実質賃金を下げる政策を執っているために、有効需要が喚起されないため、生産物を販売する先を求めて、アジア・アフリカ・アメリカ大陸へと海外進出を行う必要があった。

重商主義時代の経済思想の大きな特質は、富の源泉は流通過程での差額であり、その実現のために、市場での経済活動が国家により規制されていたというものであった。

そのような規制社会である重商主義に対して、本格的な形で最初に反論したのが、F・ケネー（1694-1774）であった。フランス人のケネーは医師であり、ポンパドール夫人やルイ 15 世の主治医も務めた人物であり、そうした王宮での生活体験から、経済に対して関心を持ったと考えられている。そして、医師としての科学的知識や分析方法を活かして、人類の三大発明の一つと言われている「経済表」を考案した。人体のネットワークシステムのような観点から、一国の経済社会の相互関連・流れを分析し、体系化したものである。世界最初のマクロ経済の体系を記した表と言えよう。ケネーは、一連の研究において、農業のみが価値の源泉であり、工業・商業はそこで生み出された価値を加工しているだけであるという考えに基づいた体系を構築した。よって、ケネーらは、「重農学派」と呼ばれている。理論体系としては、重商主義よりかは進歩したとは言え、限界があったが、古典派経済学につながる重要な主張をケネーは行った。それが、「自由放任主義」である。フランス語で「レッセ・フェール」である。スミスの「諸国民の富」の主張に際して使われているが、これは元々、スミスも渡仏した際に、直接指導を受けたフランス人ケネーが使った言葉である。だから、スミスはスコットランド出身であるが、フランス語なのである。スミスがレッセ・フェールと言ったわけではないのである。ケネーの時代、フランスは、フランス革命前のアンシャン・レジーム末期の時代であり、コルベールが敷いた重商主義政策真ただ中の時代であり、それに対して、ケネーは、規制の撤廃と自由放任主義を主張したのであった。

時代が、絶対王政から、近世・近代市民社会へと移行しつつある時期に登場したのが、A・スミス

(1723-1790)であった。スミスは、スコットランド人であり、グラスゴー大を経て、オックスフォード大に学び、その後、スコットランドのエディンバラ大にて論理学の教授としての地位を得た。スミスの著作は2冊のみだが、最初の著作「道徳情操論」(1759)を出版した。その業績などもあり、フランスに招かれ、しばらくフランスで過ごし、その間に、ケネーとも接触し、教えを受け、その後、帰国し、グラスゴーで過ごした。その間に、今日に通ずる経済理論の原点・始点と言える「諸国民の富」(＝「国富論」)を1776年に出版したのである。1776年は、三大市民革命の1つである「アメリカ独立宣言」が出された年であり、日本では徳川吉宗の孫の10代将軍・家治の時代であり、田沼意次が、経済学的に見ると非常に先見性に富んだ経済政策を実施していた時期である。

スミスの「諸国民の富」(＝「国富論」)について、簡潔ではあるが、その特徴なり、経済学史上の意義についてみていく。

第一に、書名の訳だが、原著で副題まで示すと明確になるのだが、上述しているように正確には、「諸国民の富」である。「国富論」でも決して誤りではないが、「国」とは国家ではなく「国民」なのである。原著では複数形になっているので「諸国民」と訳しているのである。

第二に、「諸国民の富」(＝「国富論」)が執筆された時期である。出版年は、上述した1776年である。今日の市場経済社会とは、機械制大工業に基づく、大量生産・大量消費の経済システムであり、自給自足は存在せずに、全ての財が「市場」にて貨幣を介して取引されている社会である。それに対して、スミスが暮らした当時の世界で唯一の先進国であったイギリスにおいても、いわゆる産業革命前の手工業に基づくマニュファクチャーの時代であった。経済史的には、「プロト工業化」の時代であった。そして、イギリスにおいても、まだまだ重商主義(の要素が色濃く残るの)時代であった。そうした時代、まだ「経済学」などという概念もなかった時代に、基本的な考え方が、今日につながるような形で自由な競争に基づき、市場での価格による調整により、需給均衡が実現され、それが国民の所得を増大させる方法であるということを説いた、ある意味、的中した「未来予想図」であったのである。パイオニアであるが故に、理論には、いろいろな穴はたくさんあるが、そうした点をすべて凌駕して、その基本的な主張が歴史的に見て画期的であったのである。

第三に、ケネー同様に、重商主義政策による規制・初期独占を徹底的に批判している点である。

「諸国民の富」(＝「国富論」)は大著である。その約四分の一強は、重商主義批判のページに充てられている。その上で、いかに、自由な競争、市場での価格による需給調整が大事であるのかが述べられている。

第四に、スミスは、労働価値説を打ち出した。富の源泉については、重商主義が流通過程、重農主義が農業のみと言う具合に規定し、理論的にも限界に陥ったのに対して、スミスは、労働過程にあると規定し、理論を展開していった。この点が、経済学の理論として、その後に繋がっていく重要なポイントとなる。

第五に、スミスは、重商主義政策を批判し、労働生産性の向上を主張した。低賃金に基づく差額貿易ではなく、労働生産性の向上により、質の高い商品を低価格で生産することによって、他国との競争に打ち勝っていけるのであると主張したのである。そして、有名なピンの工場を例に「分業」による生産性の向上を強く主張したのであった。すなわち、一人がすべての工程に携わるのではなく、作業工程を分割し、個々の労働者は、特定の工程に特化することにより、習熟度が増し、労働生産性が向上し、短時間で、良質な商品を大量に生産可能となるという現在では当たり前の「分業による協業」体制の確立を主張したのであった。

今日的な視点から見ると当然、主張には矛盾点やあいまいな点も多々見られるが、基本的な主張は、スミスが体験しなかった機械制大工業に基づく「市場経済社会」の本質部分を描いている、まさに「諸国民の富」(＝「国富論」)は、歴史的な研究書なのである。

1-2. 「限界革命」と新古典派

A.スミス、D.リカードらの古典派やマルクス経済学においては、「労働価値説」に基づいて理論体系が構築されていた。それに対して、前稿において取り上げたように、1870年代の「限界革命」により、古典派の理論体系が塗り替えられ、「新古典派」として再デビューし、今日のミクロ経済学の基礎・出発点となったのである。ごく簡潔に振り返ることとする。

スミスの時代は手工業の時代であるから勿論であるが、リカードやマルクスが「資本論」を執筆していた時期の先進国・イギリスにおいては、

産業革命による機械制大工業体制が軌道に乗り出した時期であったが、まだ、人が機械を直接動かすなど、生産過程において「人間の労働が直視（可視）できる」状況であった。よって、財の生産過程において、労働者が価値を投下しているという発想が起こり、そして、その考えが受容される状況にあった。

その後、機械制大工業による大量生産・大量消費という社会経済システムは進化し、そして、西欧諸国をはじめ、世界へと広がっていく。そのことは、経済学史上の発想に転換をもたらした。第一に、機械が機械を動かすようになっていき、人間が財を直接生産しているという姿が見えなくなってきた。労働を投下する姿が見えなくなってきた。第二に、市場に多種多様な商品があふれるようになり、消費者サイドの選択肢が増していき、「売れる・売れない」という観点からの商品の価値は、生産者ではなく、消費者が決定しているのではないかという発想・考え方の登場である。

マルクスは、商品には、「使用価値」と「交換価値」という2つ価値が内在しており、マルクスは、生産者が投下する「交換価値」に基づいて理論体系を構築していったが、1870年代に、むしろ消費者が主観的に決定する「使用価値」が商品の価値を決定しているという思想・理論が登場し、それが結果的に受け入れられ、現在の主流派経済学の価値論の土台となっているのである。

1870年代初頭に、お互いの存在を知らなかった、別々の国の3人の学者が、（詳細な部分は異なる点もあるが）同じ考え方に基づいて経済学の世界に革命をもたらす全く新しい考え方を同時期に発表した。

その3人は、順不同に、

- ・フランス人で、スイス・ローザンヌ大学の
L.ワルラス（1834-1910）
 - ・オーストリア大学の C.メンガー（1840-1921）
 - ・イギリス人の W.S.ジュボンズ（1835-1882）
- の3人である。

ワルラスは、後継者であるイタリア人のパレートとともに「ローザンヌ学派」を形成し、特に、「一般均衡理論」をはじめ、数学を駆使したミクロ経済学の基礎を築いていった。パレートは、完全競争市場における需給均衡状態を示す際の概念である、厚生経済学の第一定理の「パレート最適」のパレートである。

メンガーは、後継者であるヴィーザー、バームバベルクらとともに「オーストリア学派」を形成

し、オーストリア学派からは、その後も、渡米し、ハーバード大学教授となり、サミュエルソンらを指導した J. シュンペーターや、ロンドン大学経由で渡米し、シカゴ大学教授となり、現在の新自由主義の強力な旗振り役的な存在となり、ノーベル経済学賞受賞者の F.A.ハイクらを輩出した。基本的には、「自由主義」を重視する学派であった。

ジュボンズは、一匹狼的な存在であり、大学教授であったが、46歳で急逝したため、後継者はいない。イギリス人と言うこともあり、新古典派の創始者と位置付けられることもある。

彼ら3人は、財の使用価値をもとに、限界効用価値説を提言したのであった。上述ように社会経済状況の変化にともない、財の価値の決定は、生産者ではなく、消費者がその財から得られる効用（満足度のような概念）によって決定されている。それも、労働価値説のように客観的な不変のものではなく、ある財を追加的に（新たに）1単位需要する際に得られる効用の大きさによって、主観的に決定されるというものである。まさに、価値論の180度転換である。追加的な1単位＝marginalを日本語では「限界」と呼び、数学的には「微分」の概念である。この追加的に得られた効用を「限界効用」と呼ぶ。よって、この学説の登場と、それに伴い既存の古典派の経済理論が労働価値説からこの限界効用価値説に全面的に塗り替えられたことから、「限界革命」と呼ばれている。

基本、現代の経済学（ミクロ・マクロ経済学）は、片方の変数が追加的に1単位増加したら、相手の変数は、どのように変化するかを分析し、法則性を明らかにしていくのである。だから、経済理論は、微分のオンパレードなのである。

現在の経済理論の基盤と言えるミクロ経済学は、

- ・市場（価格）の調整機能を重視・信頼
- ・小さな政府論
- ・長期
- ・セーの販路法則（供給の大きさが需要の大きさを決定）

・限界効用価値説

という経済学史上の特質を持つ。

基本は、スミス以来のイギリス古典派経済学の流れを引き継いでいる。古典派との決定的な相違は、古典派が労働価値説に基づいた理論体系であったのに対して、現代のミクロ・マクロ経済学は、限界理論に基づいて理論体系が構築されている点である。

もともと経済学は、最初の工業国家であり、大量生産・大量消費の市場経済システムが生まれた当時のイギリスの社会経済状況を踏まえて形成されていった学問である。このように経済学が進歩していく中、今日のミクロ経済学体系につながるような形で、限界理論に基づき、イギリス古典派経済学を全面的に再構築した中心人物が、1885年にケンブリッジ大学初代・経済学担当教授に就任したA・マーシャル(1842-1924)であった。

マーシャルは、経済学の分析に際して、「短期と長期」の概念、「消費者余剰」「外部性」「需要の弾性」あたり前に使われている概念を生み出していった。そして、なんといっても、小学校の時以来おなじみの完全競争市場における需給均衡のグラフを初めて描いたのがマーシャルであった。この時代、今日のような体系的な教科書のようなものはなく、需要サイド、供給サイド、各々を専門とする研究者が著書・論文を発表し、各々が、自身の研究のサイドこそが重要であるのだと主張していた。

そこで、マーシャルは、はさみをたとえに、上の刃と下の刃は同等であり、2つが同時に力を発揮して紙を切っていると話し、市場の需給は、需要サイドと供給サイドは同等に重要であり、優劣はないと断じた。そして、横軸に財の量、縦軸に価格のグラフを描き、そこにはさみを置いて両サイドは同等であると示したのであった。

これにより、初めて市場での均衡状態が「可視化」されたのであった。

ところで、ワルラスは、財同士の相互依存関係を重視し、一般均衡理論を展開したが、マーシャルは、1種類の財のみの市場での需給均衡という部分均衡分析をもとに理論を展開していった。

尚、この一般均衡理論が数学的に本当に成立するのかということの証明はなかなかできず、ブラウワーの不動点定理を進化させた東北帝国大学出身で大阪帝国大学教授からイエール大学教授に就任した日本人数学者・角谷静夫による「角谷の不動点定理」(1941)を利用することにより、初めて一般均衡理論が数学的にも成立することが証明されたのであった。

また、先述したように、マーシャルは、経済学の分析に「短期」と「長期」という概念を持ち込み、議論を整理した。マーシャルは、実体経済の観測なども踏まえた上で、

・短期においては、需要サイドが供給サイドの大きさを決定

財の量が、価格を決定

・長期においては、供給サイドが需要サイドの大きさを決定

価格が、財の量を決定

と分類した上で、議論していった。

マーシャルが1890年に初版を刊行した「経済学原理」は、その後、改定を重ねながら、30年から40年近く、経済学教育の世界での標準的なテキストとして君臨した。

マーシャルは1908年に教授職を退任し、後任に、31歳のA.C.ピグー(1877-1959)(名門高校をはじめその後の各種試験を常に主席で突破)を指名し、その後、ピグーは1944年までケンブリッジ大学の経済学教授を務め、マーシャルが築いた理論体系を発展させ、厚生経済学という分野を確立したほか、環境経済学の始点とも言える外部不経済の概念とその解決策であるピグー税、次稿にて触れる予定の「弟子」ケインズとの論争過程で生まれた「ピグー効果」など後世に残る多数の業績を残した。

マーシャルからピグーへと引き継がれていく今日のミクロ経済学の基盤を形成した学派をケンブリッジ学派と呼んでいる。

現代の経済学の世界においては、限界理論により構築された市場・競争重視・小さな政府論に基づくミクロ経済学・それをベースとしたマクロ経済学を新古典派(系)と呼んでいる。経済学史上の分類で、何ををもって「新古典派」と呼ぶかはあいまいである。そもそも、古典派という表現も、マルクスが、自身の理論体系の斬新さをアピールするために、スミスやリカードなど労働価値説に基づくマルクス以前の学説・学者を古典派と呼んだのが始まりと言われている。よって、当時、自ら新古典派と名乗った学派はない。最も粗く分類すれば、限界革命以降の限界理論に基づく学派は、全て「新古典派」に入れることができ、もう少し中分類するとイギリス古典派経済学直系とすることから、ジュボンスなり、ケンブリッジ学派以降を新古典派と位置付けられている。

2. ケインズ革命とマクロ経済学の誕生

学問、その中でも経済学などの社会科学は、現実の世界の本質を解明し、その構造や動きを法則化していくことが最大の役割である。ただ、現実の世界・社会は、時代とともに変化・変質していく。よって、学問も、それに伴って、変化・変質

し、新たな段階に入った現実世界・社会の構造や動きを法則化していく必要がある。変わらなければならないのである。本稿においても、中世的な要素を残す重商主義の時代の理論を否定し、人類にとって新たな社会システムである市場経済社会、それも競争原理に基づく市場経済社会の構造・運動を法則化する学問として古典派経済学が誕生し、限界革命を経て、新古典派経済学が誕生し、社会に受容されていったのである。19Cから20C初頭のリカード、マルクス、マーシャル、若きピグーの時代は、市場経済は、「むき出しの資本主義」とも言われるように、小さな政府論に基づき、競争を基調に景気循環を繰り返しながらも、市場経済システムは、軌道に乗り、成熟していった。しかし、マルクスが理論的に予告したように、20Cに入ると過剰生産恐慌と金融資本の台頭などにより、市場経済＝資本主義経済には、いろいろな矛盾や問題点が噴出してきた。そして、決定的な爆発点だが、1929年の世界同時恐慌であった。人類がかつて経験したことがない未曾有の世界大恐慌という事態により、社会は、変質したのであった。マーシャルが体系化した自由・競争・小さな政府論に基づく経済理論が説明できる社会から変質したのであった。しかし、当時、経済学の世界では、世界最高峰の地位にあったケンブリッジ大学のマーシャルの後継者であるピグーらは、従来からの自由・競争・小さな政府論に基づく経済理論のままであった。

当時の先進国・イギリスを筆頭に西欧諸国の社会経済の実態は、非自発的失業者が大量に発生し、それに対して、ピグーら経済学者も、政府も有効な政策を打ち出せずにいた。特に、ピグーら新古典派の経済学者らは、労働市場も、価格（実質賃金）の調整機能により、実質賃金が下落することにより、非自発的失業者＝労働の超過供給は、直に解消されるというスタンスのままであった。

そうした状況に対して、他の誰もがやらないならば自分が自ら新理論を打ち立てて、政策提言をすると立ち上がったのが、高校の教科書に必ず登場する人物の三人目であるJ.M.ケインズ（1883-1946）である。尚、ケインズの父も経済学者でケンブリッジ大学フェローのJ.N.ケインズである。そのため、ケインズは幼少期より、マーシャル一家と交流があった。また、1883年は、経済学史上、「奇跡の年」であり、K.マルクスが死去し、ケインズとシュンペーターが生まれた年である。

ケインズは、ケンブリッジ大学で、数学を専攻

し、同時にマーシャルに師事し、経済学を学んだ。卒業後は、官僚としてインド省に勤務するなど実務家として活躍し、その間も、確率論の論文を発表するなど研究活動も行い、その後、マーシャルのはからいもあり、ケンブリッジ大学にて、金融論や確率論を対象するフェローに就いた。その間も、インド省やイングランド銀行の幹部となり、実務や国際会議にても活躍した。ピグーは、自身が教授職を退任する際に、ライバルであった弟子のケインズを推薦したが、ケインズは断り、ロバートソンを推挙し、ピグーの後任教授となった。ケインズの名は高校の世界史の教科書にも登場ことがある。第二次大戦後の国際金融に関して、ホワイト案とケインズ案があり、結果的にホワイト案が採用されたという時のケインズがJ.M.ケインズその人である。彼は、ケンブリッジ大学教授のポストではなく、実務家の仕事を選んだのであった。しかし、ケインズは、1946年に急死した。当時、「反ケインズ理論」の急先鋒であった先述したオーストリア学派出身のハイエクは、その急な訃報を聞き、最大の友を失ったと述べている。これから述べていくように、ケインズは、数学出身の学者であると同時に、優れた実務家であったことも、ケインズの理論や経済思想に強く反映されているということを頭に入れて、「ケインズ革命」とも呼ばれることもあるケインズの発想と理論体系、そして、新古典派との論争点について分析していく。

ケインズ理論を学んでいく上で、最初に頭に入れておく必要があることが、先にも述べた世界大恐慌の発生とそれによって生じた大量の非自発的失業の発生を短期的に解消しなければならないという一種の使命感である。大恐慌をまさに同時代人として直視したケインズは、この事態は、市場・価格の力では（短期的に）解決できないため、政府が市場に積極的に介入し、大量失業を解消しなければならないと主張していくのである。

まず、マルクスが自身の理論の斬新性をアピールするために、それ以前の学者らを「古典派」と呼んだように、ケインズも、自身の理論の斬新性をアピールするために、経済学史上は「新古典派」に分類される者たちもすべて「古典派」と呼んだ。ケインズは、スミスやリカードを対象に古典派と呼んだのではなく、実態としては、自身の師匠・マーシャルとその後継者で兄弟子のピグーのことを「古典派」呼ばわりし、批判の対象としたのである。労働市場の需要・供給の原理となるミクロ

経済学(新古典派)の理論を「古典派の第一公準」「第二公準」と呼び、需要の理論である第一公準は認めるが、供給の理論である第二公準は否定するという対立があるが、この場合の古典派は、「新古典派」の理論である。

次に、重要な視点は、新古典派＝ミクロ経済学という記述からもわかるように、新古典派の理論は、個々の家計・個々の企業の分析がメインであり、方法論的個人主義であり、人体に例えるならば、個々の細胞を分析していき、それらを全部集計すれば、人体全体の構造がわかるというスタイルである。それに対して、ケインズは、人体全体を1つのネットワークシステムとしてとらえ、内部を「消化器系」「循環器系」「神経」「骨」などの大きなシステムの塊に分けて分析し、その塊同士がどのようなネットワークにより結ばれて人体と言うシステムを動かしているのかという視点から経済社会を分析していくのである。新古典派が、微視的に分析していき、個々の意思決定の集計が社会全体の意思決定であるという方法論的個人主義であるのに対して、ケインズは、最初から「一国全体」を対象として、巨視的に分析していくのであった。そして、ケインズ派は「マクロ経済学」と名乗っていくのであった。因みに、新古典派サイドは、ケインズ派が「マクロ経済学」と名乗ったので、対抗して「ミクロ経済学」と名乗ったとのことである。

ケインズは、一国全体の経済システムを分析していくに際して、先の人体のように大きな塊に分けて分析した。具体的には、「財市場」「貨幣市場」「労働市場」と「モノ・カネ・ヒト」に分けて分析し、3市場の相互関係から一国全体の経済システムを描いたのであった。そして、基本となる財市場の分析に際しては、筆者が以前取り上げた国民所得と三面等価の概念が利用されているのである。

実務家出身であるケインズは、世界大恐慌という人類史上、未曾有の出来事による大量失業の発生と言う事態に直面し、それを短期的に解決しなければならないと感じ、市場重視で長期を前提としている新古典派経済学の理論は無力であると思い、自らマクロ経済学を構築したのである。

ケインズの多数ある著作の中で、経済学史上の代表作は、「雇用・利子・および貨幣の一般理論」(1936年)である。通常は、略して「一般理論」と呼ぶことが多い。難解な本であり、そして、ミス同様に、パイオニアであるが故に、穴や不完

全な部分もある。それらをケインズに続く、ケインジアンと呼ばれる「ケインズ派」の学者たちが、研究を重ね、理論を進化させていったのである。ケインズ以降の時代から、経済学の研究は、イギリス中心から、徐々にアメリカの大学に移っていくのであった。

その後のケインズ経済学の代表的な分析モデルが「IS-LM」である。IS-LMモデルの登場により、ケインズ経済学は、飛躍的に利用しやすくなった。現在でも、不況の時に最も説得力のあるモデルは、このIS-LMモデルであると言われている。しかし、このIS-LMという言葉は、ケインズの原著には載っていない。このIS-LMの概念は、のちに、J.R.ヒックス(1904-1989)という1972年にノーベル経済学賞を受賞する「価値と資本」という数理経済学の名著から「経済史の理論」という歴史研究の重要性まで幅広く説いたオックスフォード大学出身で、その後、多くのイギリスの大学にて教鞭をとった人物によるものである。ケインズと言う天才的な人物が描いた難解な経済モデルを、ヒックスと言う別の天才的な人物が、彼なりに、ケインズが言おうとしていることを要領よくまとめるとIS-LMという簡潔なモデルに集約できますという具合である。そして、このIS-LMモデルを中心とした理論体系がケインズ経済学になっていったのである。よって、熱心なケインジアンからは、「ケインズの経済学」とヒックス以降の「ケインズ経済学」は別のものであるという批判もある。ただ、現実としては、このヒックス以降のIS-LMを用いたモデルがケインズ派の経済学となっている。そして、21Cにおいても、不況の際は、有効であると認識されている。

ここで、ケインズ派マクロ経済学の中で、マスコミでも使用される概念を3つのみ取り上げる。

第一に、財市場の分析に際して、「乗数」という概念が登場する。公共事業など財政政策の効果を語る際には、マスコミなどでも特に注釈なしに使われる用語である。マクロ経済体系では、次のステップとして、財市場と貨幣市場の同時均衡を分析する。それが、IS-LM分析である。貨幣市場が入ると方程式が連立方程式となり、いろいろ要素が複雑に相互に影響しあう。その結果、乗数効果は、小さくなる。これをクラウディングアウトと呼ぶ。複雑怪奇な現実経済にモデルを近づけていくほど、効果は小さくなっていくということを頭に入れておいて欲しい。

第二に、「流動性」という言葉である。これも、

不況時に、マスコミにおいても、専門家や経済系の記者が「流動性が不足している」と発言することがある。これは、実質、不況のため、市場に流通する貨幣量が不足しており、そのために、購買力が不足し、ますます不況となるということを言っている。そのために、「カネは天下の廻りモノ」と言われるように、政府・中央銀行は、貨幣流通量を増加させて、市場の購買力を増大させろという意味である。ケインズの言え、空想や夢ではなく、貨幣的な裏付けを持った確実な需要である「有効需要」を増加させろという意味である。

第三に、ケインズ派と新古典派は、上述した貨幣市場のほかに、労働市場においても、特に労働供給をめぐる見解が全く異なっている。上述したように新古典派の労働供給の理論をケインズは「古典派の第二公準」と呼び、現実経済の実態分析からも否定し、独自の理論を提唱している。そのため、ケインズ派と新古典派では、一国全体の総供給関数の形状が異なる。よって、財政・金融政策の効果についての結論も全く異なるのである。

次稿以降の予告も兼ねて記すとケインズ理論に基づく、マクロ経済理論は、1930年代以降、1970年代初頭にかけて多くの先進国にて採用されて、積極財政が行われた。特に最初に行われた有名な政策が、ニューディール政策である。しかし、1970年代、人類はまた新たな「未曾有」の経済危機に直面し、新たな理論（学派）が登場し、学会を席卷していくのであった。

3. 小 括

以上、本稿において見てきたように、「経済学」という学問は、西欧、特にイギリスを中心舞台とする経済学の歴史においては、スミスやそれ以前のケネー以来、経済史と連動させてみていくと重商主義という規制社会を批判し、「民」の自由な「市場」での活動を重視していくという社会経済背景を基に生み出され、構築化されていったものであった。よって、市場（価格）による調整機能を重視し、市場での競争重視に基づく小さな政府論を主張する理論体系なのであった。

しかし、市場経済は、景気循環などにより変容していき、ついには1920後半から1930年代にかけて人類史上未曾有の「(世界)大恐慌」が発生し、それまでの経済理論的な常識が通用しなくなったのであった。そのため、ケインズは、自ら新たな理論体系を構築し、発表したものであった。先に挙

げた新古典派の体系の特徴と比較すると

- ・市場（価格）の調整機能は不完全
 - ・大きな政府論
 - ・短期
 - ・有効需要の原理（総需要の大きさが総供給の大きさを決定）
 - ・金融政策よりも財政政策を重視
- という具合にまとめられる。

理論の根拠などについては、次稿以降で取り上げることになるが、特に限界革命以降、方法論的個人主義に基づいた個々の家計の効用最大化、企業の利潤最大化行動に基づく価格理論の体系が世界大恐慌という事態に直面した際に、まずは労働市場、次いで貨幣市場において機能不全を起こし、最終的に財市場において「有効需要の不足」をもたらし、大不況となり、非自発的失業が解消されない状況が発生していたのであった。こうした観点から、ケインズは、新たな分析の枠組みとして「一国全体を一つの分析対象」としたマクロ経済学という学問（考え方）を打ち出し、後に「修正資本主義」とも呼ばれるような政府が積極的な財政政策（支出）を行い市場に介入する大きな政府論を主張していったのであった。

最後に、歴史を理解する上で、政治・経済の仕組みの理解が必要であると同時に、経済学史、政治思想史、近代思想史を羅列ではなく社会背景とともに理解させていくためには、特にルネサンス以降の西洋史との学習がセットとして行われることが学習効果を上げると筆者には思われる。政治・経済と世界史の当該箇所を並列できるカリキュラムを高等学校において是非とも組んでもらいたい。

主要参考文献

- 千種義人「ケインズ『一般理論』とその理念」
慶應義塾大学出版会 1998年
福岡正夫「ケインズ」東洋経済 1997年
福岡正夫「歴史の中の経済学」創文社 1999年
伊東光晴「ケインズ」岩波 1962年
根井雅弘「マーシャルからケインズへ」
名古屋大学出版会 1989年
根井雅弘「ケインズを読み直す」白水社 2017年
P・デイヴィッドソン（小谷野俊夫訳）「ケインズ」
一灯舎 2014年
P・クラーク（関谷喜三郎・石橋春夫訳）
「ケインズ」中央経済社 2017年